**高い人件費、コロナで対応遅れ**

　西宮市の財政が厳しくなった要因の一つは人件費の高さだ。歳出に占める割合は2020年度から2年連続で中核市(62市)で最も高く、22年度も3番目に高かった。総額も伸び続け、収支を圧迫している。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（山岸洋介）

悪化の要因

市によると、人件費の割合(22年度)は18.7％で、中核市平均の14.4％を大きく上回った。ここ10年間はほぼ毎年、中核市で5番目までに入っている。市民1人当たりの負担額(21年度)でみても、西宮市は約7万6千円で、人口や産業構造の似た都市平均の約6万3千円より21％高かった。

財政改革の必要性を訴えてきた渋谷祐介市議（会派･ぜんしん）は、技能労務職が多い▷給与水準が高い▷管理職(係長級以上)が多い▷手当が手厚い－といった背景があると指摘。赤字脱却には「職員削減と給与見直しの両方に手を付ける必要がある」としている。

同市の技能労務職は約400人で、人口千人当たり0.87人。類似都市平均の約1.6倍いることになる。国家公務員の給与水準を100とする「ラスパイレス指数」は22年度が101.5で、3年連続の県内1位。10年前(103.9)より低いが、なお高い水準にある。さらに一般行政職のうち管理職が47％を占めており、管理職手当がかさむ要因になっている。他の自治体より額の高い手当や独自の手当もあるという。

市財政が赤字基調に陥ったのは18年度から。それまでは阪神･淡路大震災で膨らんだ市債の償還が順次終了して返済額が減り続け、財政に一定のゆとりが生まれていた。しかし震災の影響が一段落した18年度以降は返済額が横ばいとなり、人件費や扶助費の伸びをカバーできなくなった

このまま手を打たなければ年平均40億円超の支出超過が続き、それを補うための基金(貯金)も底をつくため、早ければ25年度の当初予算編成にも支障を来す可能性すらあったという。

市は「赤字基調がはっきりした頃にコロナ禍が重なった。全庁を挙げてコロナ対策を優先したため、財政悪化に対応しきれなかった」と説明。市議会からは「放置してきた責任は重い」との批判が出ている。